

どうでも「これ以上増税は困る」 県業者団体訪問

1月21日、県連三役と事務局の計6人で、全国中小業者決起大会、2・4県中小業者集会和、「消費税の再増税を中止し、生活費非課税・応能負担の税制を求める請願署名」、「戦争法の廃止を求める統一署名」への賛同を呼びかけ、県単位の業者団体訪問を行いました。

行動に先立ち、署名や集会への賛同を呼びかける文書や資料を58団体に送っておきました。組合として事務職員を置いていないところを避け、これまでの訪問で多少でも対話ができるところを中心に23団体を訪問しました。

県が進める「中小企業振興条例」 (仮)について意見交流

大石秀之会長と杉本護事務局長が訪問した中小企業家同友会では女性事務局長が、「会にはいろいろな意見の人がいて、組織として署名ができない」としながらも、平和の問題で話が弾みました。同会が行っている中小企業問題全国研究会でも今年初めて平和問題の分科会を設けたそうで、「戦争法には反対だが、戦争法ができたことで平和が現実の問題として取り上げられたと思う」と語り個人署名をしてくれました。

旅館業組合では同じく組織としての署名は避けましたが、応じた女性事務員は「役員は10億、20億もかかる旅館の耐震問題で頭がいつぱい。わずかな補助金ではどうにもならず、消費税問題まで考えが



及ばない状態。耐震が進んでいない施設名を公表すると言われ、待つてもらうように陳情しているところ」と切実な状況を語りました。学校給食組合でも事務の女性が「単価は学校の方で決められるため値上げできず経営が大変。値上げできないことで組合をやめていく人もいて組合員は減る一方」と切実さを語りました。

県商工会連合会では事務局長が「組織として署名はできない」としながらも、「商工会への補助は減り、会員も小規模事業者が多数なので立場は同じ」と語り、大石会長自らが訪問したことから「会長さんがわざわざ来てくれた」と歓迎してくれ、県が進めている中小企業への振興条例について話しが及ぶと、「条例は一般的なことしか書かれないので、できたらそれをどう生かすかが大事」と語り、同じ立場として条例をどう生かしていくかの意見交換ができました。

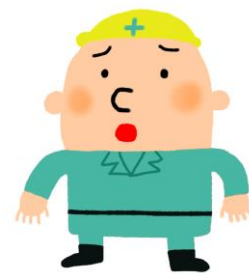
行動終了後、大石会長は「ある大きな団体の事務局長は『農業がかかった海外の農作物を食べても死んだ人はいない』、『戦争法も日本が何もしないで助けてもらえばかりは虫のいい話』、『日本の税金は高いので外国企業に来てもらうには法人税減税が必要』とことごとく政府寄りの意見で取りつく島もなかった。これが地域の業者を組織する立場の言葉かと驚いたのと同時に非常に残念だった。やはり中小零細業者の思いと政治のゆがみをキツチリ語ることができるのは民商しかないと感じた」と語りました。

常駐職員不在で機能していない 組織が多数

中尾光副会長と事務局・瀬川は、静岡流通センター内の水産物商業と青果物商業組合を訪ねました。以前、団体署名をしてくれたことがありましたが、役員の交代などで組織としての

意思統一ができないとのこと、どちらも書類を預けるのみになってしまうましたが、中尾副会長は偶然取引先の人と会い、その場で仕事の話になりました。

その後訪問した複数の組合は、常駐する事務員がいらないらしく、昨年同様留守のため会うことができませんでした。



しかし、建設労働組合(全建総連)ではこちらが名前を告げるとすぐ「男性事務局長が「団体署名だけ準備してあります」と差し出してくれました。「マイナンバー制度について税務署交渉を行う」と言うのが取りまとめで提出する書類の扱い方についての確認」とのこと。立場の違いを感じましたが、「最近、ヤマダ電機やアマゾンまでもがリフォーム業に参入してきたため、単価が下がりはなしで組合員の営業が大変厳しい、関東方面への出稼ぎも増えている」と語り、中小零細業者の切実な状況について情報交換ができました。

組合解散でも若手職人の新たな 動き誕生で期待

西野雅好、宮城島正副会長が訪問した木造建築工業組合や室内装飾事業協同組合は、どちらも応じた男性事務局長が「消費税の引き上げは困る」「大企業言いなりの政治だと思ふ」と、語り署名の趣旨については理解を示しましたが署名するには至りませんでした。規模が大きく職員も大勢いる電気工事工業組合や茶商工業協同組合は、責任者が奥の椅子から立ち上がりもせずに「はいはい、検討しておきますよ」と言うのみなど、例年通り対応する気配すら見せてもらえず非常に残念でした。家具工業組合

では事務の方が「会員が事務所に来ることはなく、理事会が年に数回開かれる程度なので、事務所と組合員の接点がない」と語っていました。毎年団体署名をしてもらえる公衆浴場生活衛生同業組合では、組合長が留守でしたが代わりに店番をしていた娘さんが応対し、「市内にはもう2軒しか銭湯がなく寂しいですよ」と語りながら団体署名をくれました。

また、昨年訪問した際、代表の方が「もうすぐ組合を解散する」と話していた蒔絵工業協同組合(代表者自宅)にも訪問しました。仕事を頼んだこともある西野副会長が仕事や組合の様子などを尋ねると「組合は解散したが、若手の職人、男女合わせて8人が新たに組合を立ち上げてやっています」と語り、新しい動きへの希望や期待感など交流ができました。



2016年1月16日~31日の主な会議・行動

- 18日 県内の平和問題を考える学習会議
- 19日 入局5年以下事務局会議
- 20日 県各界連幹事団体会議
- 21日 県業者団体訪問、2.4 中小業者集会実行委員会
- 22日 消費税廃止県各界連宣伝、県社保協事務局会議
教育のつどい実行委員会
- 24日 磐田民商拡大キャラバン
- 25日 新事務局員研修⑥
- 26日 県知事との懇談、事務局員退職共済運営(委)
- 28日 1.28 全国中小業者決起大会(日比谷)
- 29日 県高齢者大会実行委員会
- 30日 全国・滞納処分・差押問題学習交流会
- 31日 県各界連2015年度総会

